

第2次牧之原市総合計画後期基本計画（案）に関する御意見、御質問への回答

御意見や御質問について、項目別に回答を記載しています。 ※回答の文章中のカギ括弧内は、後期基本計画中のプロジェクトや施策名です。

No	該当部分	御意見・御質問	回答の方向性（市の考え方）
1	後期基本計画 全般	記載された項目や内容は全国各市町が当面する課題であり、牧之原市特有のらしさや臭いを感じられない。 具体的な実行計画に落とし込む際にはこの点に更に注力されたい。	人口減少や少子高齢化、既存産業の低迷などは、全国各市町に共通する課題であり、日本の社会経済の構造上の課題であるといえますが、このような課題に対して、牧之原市の地域資源や人財を活かした独自性の高い解決策を展開することが重要と考えています。 御意見の点を工夫して、具体的な実施計画の策定を進めます。
2		前期計画の統括について定性的、定量的な抑えが欲しい。 4年前と比べてどこがどう変わったのか？	後期基本計画は、統計データなどを基にした定量的分析、市民意識調査や総合計画審議会を通じた定性的な分析を基に計画案を作成しました。 4年前との比較については、4年前は東日本大震災の影響により転出の超過が加速化していたため、転出の抑制が大きな課題でした。現状では、転出と転入の差による人口減少は、震災前と同程度まで下がっていますが、子どもや若者の減少が進み、市の将来を担う人材や働き手が減ることで、地域活力の縮小が益々進み、持続性が損なわれることが課題であると考えています。 このような状況については、計画策定の背景として計画書内に整理して盛り込みます。
3		市の体力がなくなる前に、手を打つことが大切だと以前清水氏が講演されていた。 本気で牧之原市の将来を考える市民が市政に参加できるまちづくりが本当にできれば素晴らしいと思う。	市の将来に向けて、後期基本計画に掲げる3つの戦略プロジェクトを着実に進めることで、市政の持続性の確保、地域活力の向上を図っていきます。
4		市単独での措置には限界もあり、隣接市町を含めた広域連携は分野を問わず進めるべき、同様に財政健全化を視野にいれたら取組となるが	現状では、近隣市だけでなく、中部地域や遠州地域での施策展開に関する連携についても関係市町と研究を進めています。 財政運営や事務事業の効率化や健全化を視野に入れて協議を進めていきます。
5		まちづくり協働ファシリテーターの中に、グラフィックが得意な方がいると思うので、総合計画もぜひ、グラフィック化していただきたい。 現状、内容は素晴らしいと思いますが、字ばかりで面白みに欠ける。	後期基本計画を冊子化する時には、見やすい計画書となるように工夫します。
6		総合計画の「点検、評価」のための市民意識調査には、ぜひまちづくり協働ファシリテーターの協力を得て、対話の場にて、幅広い意見の吸い上げと未来の共創を目指して欲しい。対話の文化の先進地域のイメージがある牧之原市で市民意識調査のやり方がありきたりのアンケートなどではつまらないです。 総合計画に関しての大規模で画期的な対話の場を牧之原市全体で協働でつくる。	市民意識調査は、毎年状況を定点観測するためにも現在の手法で継続して実施します。 後期基本計画の推進、点検、評価については、前例に捉われず、各PDCAサイクルに適した手法の導入を検討します。
7		総合計画は多くのジャンルに配慮し、一つでも多くのことを網羅しようと考えられていることが読んでいて伝わってきた。 ただし、各現場のとりまとめようとする人たち（役所関係者）の意向が色濃く入っていたような印象を受けた。 それぞれの現場で日々の生活を担っている人たち（市民）の気持ちや思いはどこまで伝わっている計画なのか？ そこに重点を置いた方向性で市の困り事は解消できるのか？ 市民は本当にそこを問題にしているのか… 市民参加の市政ってどういうことか？ 市民はどこまで市のやることに参加できるのか？ そこを質問してみたい。	市政への参加については、自治基本条例及び牧之原市政に対する市民参加に関する条例に規定されています。 今回の後期基本計画の策定は、牧之原市政に対する市民参加に関する条例の規定に基づく市民参加手続きを取っております。条例では2つ以上の市民参加手続きを実施する規定がありますが、今回は市民意識調査、総合計画審議会、パブリックコメント（意見募集）の3つの手法を導入しています。 また、各施策の内容は、各部で聴取している市民や団体等の意見も反映して作成しています。
8		各種相談窓口の明確化。相談しやすい雰囲気。市内の人間であれ、市外の人間であれ、何をしてもどこに相談すればよいのか分かりづらいのが現状。 例えば起業とか、空き家情報とか。	こどもセンターを設置するなど、部課を横断する課題に対する窓口の設置を進めています。 起業については、商工会や金融機関と連携し、産業支援センター（仮称）の設立を進めています。 今後も横断的なプロジェクトの窓口を明確にし、相談しやすい環境づくりを進めていきます。
9		戦略プロジェクトは良い視点。行政の総力を挙げて失敗を恐れず挑戦して欲しい。	行政だけでなく、地域、企業、団体など市の総力を挙げて取り組むようにします。

10	【戦略1】 高台開発 プロジェクト	<p>高台開発を進める際には、再生可能エネルギーで全てが稼働する環境にやさしいまち＝エコタウンを建設して欲しい。</p> <p>高台に移転する家には、太陽光パネルや風力発電装置などをつける経済的な支援の仕組みを行政が示すことで、若い家族が定住することに繋がる。</p> <p>家の広さもあまり狭くはせず、自然と共存するまちづくりを心掛け、自然豊かで富士山を眺めて暮らせるまちを建設して欲しい。</p>	<p>環境基本計画に基づき、持続可能な地域社会の構築を目指しています。</p> <p>東名相良牧之原IC北側整備事業の整備構想においては、環境に配慮したまちづくりを目指すとともに、快適な住宅用地を創出する方針としているため、その実現に向けて、関係者とともに検討を進めていきます。</p>
11		<p>牧之原ICから八十原交差点に向かう道路の東側（道路用地？）が現状残土置き場になっている。</p> <p>牧之原の玄関口としては非常に恥ずかしいと言わざるを得ない景観なので、高台開発に合わせ（できればその前にでも）改善してもらいたい。</p>	<p>牧之原ICから八十原交差点に向かう道路の東側は、国道473号バイパスの建設予定地であり、東名高速道路との立体交差を行う場合には、この場所に国道473号バイパスが接続することとなっています。</p> <p>現状を実施主体である県に確認したところ、現在、金谷御前崎連絡道路の北伸部分の工事を行っており、その建設残土を活用して、当地の地盤強化をしているとのことです。</p> <p>地域の振興に繋がる事業のため、市民の皆さんにも御理解をお願いします。</p>
12		<p>老朽化が進む公共施設の耐震化や建て替えをする際には、太陽光パネルや風力発電などを取り付け、非常時の避難場所となる公共施設は停電しない施設とする。</p> <p>設置する太陽光発電は、中部電力に依頼し、公共施設の屋根で作った電力は中部電力のものとして使用または売買することで、中部電力との共存共栄も図る。</p>	<p>榛原庁舎、相良庁舎には、太陽光発電設備を設置済みです。現在、指定避難所の中でも収容能力の大きい小学校体育館への発電機の設置などを進めています。</p> <p>「公共施設最適化プロジェクト」及び「危機管理体制の充実」の中で避難所の停電対策を進めます。</p>
13	【戦略2】 公共施設最適化 プロジェクト  危機管理体制 の充実	<p>BCP(事業継承計画)に基づいた街創り 早急な小中学校統合、移転 南海トラフ巨大地震に備え、少し財政状況が良い今こそ幼保を含めた移転が望ましい。 南海トラフ巨大地震が来てからでは財政難に陥る可能性がある。 浸水域にある住民も子供の事は心配している。学校も老朽化している今が統合移転の絶好の機会です。住民合意を取り付け早急に対処すべき。 庁舎も同様統合移転すべきです。 住民サービス機能の麻痺は市民にとってかなりの打撃です。 行政、住民一体となり避難計画、勉強会、訓練の実行 楽しく面白く何回も繰り返し行う。（常葉大学 小林先生の講演や御指導） 自主防の計画的なより一層の充実 BCP策定、それに基づいた都市計画を作る為の研修や勉強会が必要 （講師として防衛医科大学 准教授 秋富慎司先生）</p>	<p>御意見の内容については、「公共施設最適化プロジェクト」及び「危機管理体制の充実」の中で具体的な検討を進める際に参考にさせていただきます。</p> <p>小中学校については、「学びの意欲を育む学校教育」において、教育のあり方検討会からの答申を基に学校のあり方（小中学校の配置や規模）の検討を進めます。また、公共施設マネジメント基本計画においても、小中連携教育を進め、魅力ある教育環境を実現するため、小中学校再編計画を策定するとしています。</p> <p>これらのプロセスを通じ、方針を明確にするとともに、住民の合意形成を進めます。</p> <p>避難訓練については、自治会と連携した訓練を実施していますが、市民が参加しやすい工夫をすることで、防災意識の高揚に努めます。 また、防災指導員の養成により、自治会で活躍できる人財の育成も進めています。</p>
14		<p>未来若者プロジェクトは、次世代を担う子供たちが、まちの未来を主体的に考え、構想し、実現していくために、子供たちから広く意見を求め、共に考える対話の場が開かれることを望む。</p>	<p>現状では、「住民自治の推進」の中で実施している地域リーダー育成プロジェクトなどを通じて、子ども達がまちの未来について対話をする機会を設けています。今後もこのような取組を継続してまいります。</p>
15	【戦略3】 未来若者 プロジェクト	<p>市民の事業や組織によるプログラミング教育やイノベーション教育も積極的に行われているため、このようなものを積極的に活用することは、産業育成、雇用創出と市のサービスの高度化、低コスト化の同時実現が可能になると考えられる。</p> <p>子供達が集まれるハイレベルIOT学童や中高生へのキャリア相談、進路相談等への活用も可能となる。</p>	<p>「未来若者プロジェクト」では、若者が求めるサービスやライフスタイルをつくるため、まちづくりを担うプレーヤーの育成や支援に取り組みます。民間が行うプログラミング教育やイノベーション教育などとも連携し、御意見にある産業育成、雇用創出、市のサービスの高度化と低コスト化などの複合的な解決を図ります。</p> <p>「学校教育」における児童生徒が一步を踏み出す追求となる学習、「企業誘致と雇用確保」における企業が求める人材の確保などとの連携も検討してまいります。</p>
16		<p>少子化対策（子どもを増やさなければ牧之原市は潰れる） 産めば生むほど生活が楽になり楽しくなる大胆な制度が必要 フランスでは第3子は第1子の3.5倍の給付金（累計）3才までのファミサポの充実で出生率のV字回復を実現した。 若いお母さんをターゲットとした種々のサービスを打ち出す。 保育所のもっときめ細やかなサービス 母子家庭の積極的な支援（柴田悠著 子育て支援が日本を救う参照） 企業と協力し、企業周囲に団地や官舎を作り、周辺地域から働きに来ている方に移り住んでもらう。これにより、通勤時間帯の道路の混雑緩和が図られ地元も潤うし、本人たちの経済的にも、時間的、肉体的負担も減る。</p>	<p>私立の保育園、幼稚園の認定こども園化の支援により、低年齢児保育、一時預かり保育などのサービスの拡充、ニーズへの対応をしています。また、市単独で第3子以降（3歳から5歳）の保育料無償化などを実施しています。</p> <p>保育所のサービス、ファミリーサポートセンター、母子家庭への支援などの子育て事業の充実に関しては、子ども・子育ての関係者で組織する子ども子育て会議の中で検討し、今後の事業に反映していきます。</p> <p>「計画的な土地利用・公園の整備」において、市全体の土地利用の適正化と併せて若者が住みたいと思える宅地の確保を進めるとしています。企業とも連携し、職住近接の環境づくりに努めます。</p>

17	子育て支援の充実	<p>子育ては、支援センターや児童クラブも大事ですが、同じ様な子どもを持つ親同士の繋がりがもっとあれば良いと思う。専門家にアドバイスをもらうのもうれしいが同じ立場で共感してもらっただけでも安心できる。</p> <p>自分から外に出ていかないとなかなか知り合えないが、地元出身でないと溶け込むのは勇気がいる事だと思います。昔よくいたおせっかいなおばさんがやっていた様な事を役所なり地域ができたらと思います。</p>	<p>子育て支援センター事業は、親同士を繋ぐことを目的としており、母親グループの立ち上げを通じて、母親クラブの設立を支援しています。</p> <p>また、母親クラブとの協働による各地域における母親の居場所の提供、母親同士が学び合うことができる子育てセミナーの開催などで親同士の繋がりを支援しています。</p> <p>地域での活動については、各地区で実施している絆づくりや民間の取組と連携し、御意見にあるような親同士の繋がりを強めていきます。</p>
18		<p>子育ては、現在、民間が進めるパピーとファミリーサポート事業があるが、パピー等民間が進める事業を積極的に支援して、ファミリーサポートの側面と一体化させていくことで、市の負担を減じつつ、市民が参加活躍できる使いやすいサービスの構築が可能になる。</p> <p>後述のタブレット等を活用したマッチングサービス等（※No26の御意見）には総務省補助金も利用可能。こういった工夫をすることで、低コストで住みやすい、最先端のサービスは可能となる。</p>	<p>事業を行っているパピーとの意見交換やファミリーサポート事業を実施している会員へのアンケート調査を実施し、より市民が参加活躍でき、使いやすいサービスの構築を検討します。</p> <p>タブレット等の活用については、今後の事業実施の参考とさせていただきます。</p>
19		<p>特別支援や発達障害についても、デイサービスやセンターは充実しつつあるが、発達段階に応じたサービス、また、混合教育、統合教育についての推進が進められているとは感じられない。</p> <p>社会教育施設や多様な民間組織を活用した取り組みが有効と考えられる。</p>	<p>発達段階に応じた支援を行うため、今年度からこどもセンターを設置し、就園前の一次療育から、障がい児デイサービスでの二次療育または保育園等での療育支援に繋げています。</p> <p>また、専門家による各園の巡回指導、保育士への研修会の開催、療育支援コーディネーターの養成配置などによる療育の充実を進めています。</p> <p>今後は、多様な民間施設と連携し、特別支援の更なる充実を進めるとともに、混合教育や統合教育の実現についても検討していきます。</p>
20	健康づくりの推進	<p>地頭方体育館、海浜体育館、相良B&amp;G海洋センターは、市民や市内のスポーツ団体、近隣地域も含めた各種大会や合宿等でも利用され、スポーツ振興、市民の健康増進等大きな役割を果たしてきたが、耐震性、老朽化や塩害による腐食等が顕著であり、多くのスポーツ団体が利用する総合体育館としては、非常に手狭で設備も不十分となっている。</p> <p>2020年東京五輪に向け、市民のスポーツ熱の高まり、現状で国際大会へ出場している競技種目の正式競技大会の当市での開催を可能とするため、老朽化した地頭方及び海浜体育館を廃止し、競技スポーツや生涯スポーツの振興、地域の体育活動の場の確保、市民の健康増進を図るとともに、交流人口の拡大や賑わいの創出、地域の活性化をも視野に入れた新体育館（アリーナ）の建設を要望する。</p> <p>有事の際の避難所施設としての活用を考慮し、想定浸水区域である地頭方体育館及び海浜体育館の用地ではなく、安全安心で防災拠点の機能が十分に発揮できる場所に建設する。普段には老若男女が楽しめ健康増進をも図れる憩いの場として、また有事の際には市民の安全を守る場としての施設、私たち市民はこの頼もしい場の確保を待ち望んでいる。</p>	<p>「公共施設最適化プロジェクト」の中で、老朽化した公共施設の更新や既存施設の賢い活用などについて施設分類別の個別計画を策定し、計画的に進めます。</p> <p>既存の体育館の複合化については、個別計画の策定の中でスポーツ振興や健康増進の推進、交流人口の拡大、防災機能の確保、他の公共施設との複合化などと併せて検討します。</p>
21		<p>教育の充実 非認知能力育成プロジェクトの立ちあげ 非認知能力とは誠実さ、忍耐力、リーダーシップ、コミュニケーション能力をいう。 (特に生後3カ月からの関与が効果的) 幼保小中、児童クラブが一体となって推し進め、たくましく、へこたれない、素晴らしい人創りができる。読み書き算数などよりとても大切 現場の教師が中心となった英語、プログラミング教育推進の委員会設置 教育費の増額 近隣の島田市13%、御前崎市15.1%、静岡市15%、5万人規模の人口都市の教育費の平均は10%です。牧之原市を担う人にもっとお金をかける。 子供は牧之原市の宝です。子供は未来なのです。</p>	<p>各小中学校では、地域と連携した特色ある学びや体験を通じて、子ども達の非認知能力の養成に努めていますが、今後は幼児期における非認知能力の育成に対しても、家庭や地域、幼稚園、保育園、放課後児童クラブと連携した取組を進めていきます。</p> <p>プログラミング教育については、民間と連携した教員の研修等も実施していますので、特色ある英語、プログラミング教育の実施に向けて連携を深めていきます。</p> <p>まちの将来を担う子ども達に向けて経営資源を投入することは重要であると考えていますので、具体的な取組の検討や予算全体のバランスなどを考慮して予算の確保に努めます。</p>
22	学びの意欲を育む学校教育	<p>目玉になるような方向性が見えづらい。</p> <p>私は、今まさに日々子どもと向き合っている生活をしているので、教育がもっと充実すると思う。だから『教育都市 牧之原』のようなスローガンの基、小中一貫、義務教育学校を高台に1つ新設し、バス交通網を充実させ高台に集めるルートにし、学校の隣には図書館、プールなどの文化の拠点になる施設を併設させ一般市民にも開放する。20年後の牧之原がそんな市であると思う。</p>	<p>「学びの意欲を育む学校教育」において、学校のあり方（小中学校の配置や規模）の検討を進める中で御意見の内容も参考にします。</p> <p>他の公共施設との複合化は、「公共施設最適化プロジェクト」でも考えていきます。</p>

23		<p>教育文化に「グローバル社会をたくましく生き抜くコミュニケーション能力を身に付けていく必要がある」とあるが、牧之原市が進めてきた対話と協働のまちづくりでのファシリテーションのスキルはこれに当てはまるのではないかと思う。 現在高校生を対象に実施されている「地域リーダー育成プロジェクト」を小学生中学生対象にも実施してほしい。</p>	<p>地域リーダー育成プロジェクトは、高校生の地域との関わりが薄いという状況に合わせて企画、実施しているものです。 当市の小中学校では、地域に対する愛着を育むための教育に積極的に取り組んでおり、相良小学校では田沼意次の研究に取り組んでいます。相良小学校では、来年度に総合学習等の時間を活用したふるさと科の実施を検討しています。 今後は、これらの点を積極的にPRするとともに、更なる充実をしていきます。</p>
24	豊かさを育む 社会教育・芸術文化	<p>子育て支援の充実・教育文化では、グローバル化への対応及びアクティブラーニング、IT教育等については、従来の学校教育のみの対応では限界にあるなか、社会教育・生涯教育と連携した柔軟な取り組みが必要となる。 特にアクティブラーニングであったり、いわゆる人物重視、対話重視となると、決められた教科の点数ではなく、どんな体験をして来たか、どんな人々と対話して来たかといった経験が重要になる。こうなると、地方や貧困家庭には不利になるばかりのため、積極的に社会人や首都圏や海外の学生や起業家との交流機会、また、そのような交流・教育の場を生かしていくことが求められる。 公的施設の有効活用や各種イベント、オリンピック等の機会を生かした事業か、地域の人材を積極的に活用すること必要と感じます。</p>	<p>子ども達が多様な経験をできるような機会の創出について、社会教育や生涯教育だけでなく、様々な分野の事業やイベントと連携し、充実してきます。 具体的な事業を実施する際の参考にさせていただきます。</p>
25	農業・水産業の振興	<p>お茶は、再生産価格割れの状況がこれ以上続くと、廃業、人材難、品質の低下、農地の荒廃等の流れに歯止めがかからず、産地として沈むことは時間の問題。 小売り・直販をやっている農家にとっては、販路拡大支援は、ありがたいことだが、牧之原茶業界全体を前提として考えると、販売戦略の前に、どうやって産地を維持するのか（産地維持戦略）を本気で考えたほうがいい。 牧之原の産地としての優位性（気候、早場所であること、儲かる地域、品質、生産量、歴史、茶園景観、若手が頑張っている、他産業との連携なのか※今後その可能性あるか）等を突き詰めて情報を発信したほうがよいのでは？ そのことで牧之原茶（市）の良さが分かり、飲んでもらえ、茶業に従事したい人が増える。現状では個々の農家が特色を出して頑張ることに期待するしかない。首長が消費地の百貨店に行って「望」をPRすることが牧之原茶業の発展に貢献したとは到底思えない。 具体的な戦略を立案するのに農業者や行政では限界があるというのであれば、外部のイノベーターやインフルエンサーの力を借りる等して。例えば「燕三条のモノづくり」のように「牧之原ブランド」ができないものか… 販路拡大支援として、販売イベントの情報提供は引き続きお願いしたい。 大規模であっても小規模であってもコストを抑え、規模に見合ったコストで経営していくことの重要性は今後ますます高まる。むやみに規模を追求するのではなくそういった観点から、散在している農地の集積や基盤整備、機械導入、施設整備の支援は存分をお願いしたい。</p>	<p>「農業・水産業の振興」において、持続性の高い儲かる農業を実現するため、基盤整備、安定生産と省力化、効率化の支援、担い手への農地集積などを進めます。また、農業法人への移行や複合化などを支援し、経営基盤の強化と就業環境の改善を図る必要があると考えています。 御意見にある産地維持に向けて、牧之原市の優位性の整理をするとともに、消費者のニーズなどを考慮した売れる商品づくりの支援や産地維持の戦略を検討していきます。 また、市と連携協定を締結している民間企業等と協議して、新商品や観光メニューの開発などを進めます。</p>
26	(IT化とイノベーション) 学びの意欲を育む 学校教育	<p>防災、子育て、介護、まちづくりに共通し、タブレットの配布活用が有効。現在中古や格安タブレットを活用すれば1機一万円程度での配布も可能となる。これをスマホやタブレットを持っていない世帯に無償貸与し、防災無線や広報まきのほら回覧に活用することから始め、これまでの広報費や印刷費を転用することでも可能 このタブレットを活用した新たなオンデマンド交通やマーケティング、シェアリングサービス、IT教育、IT農業等への展開も可能となり初期費用以上に他事業への効果、新たな価値、サービスを生むことが期待される。実験的に進めることも可能。 昨今このような事業に対する国の補助金も多種多様であり、市民負担を最低限にしながら、利用可能となりえる。こうした事業においては、特定の市行政や公教育への特別なサービスではなくとも、通常のクラウドサービスで地域、民間業者を活用することで、低コストのサービス構築が可能。 学校教育システムや学校のIT化には、一般的ではない多額の予算が利用されているようだが、この予算を見直すことも重要かと思う。きちんとしたIT関係者の意見を聞き、チェックする機能を付加しつつ、調達を行うことで、より低コストで、汎用性も高く、セキュリティもきちんとしたサービスの活用は可能となりつつある。 このような施策を取り入れることは、効率化、また、低コストでの行政サービスの充実化、より活用しやすいスマートサービス、シェアリングエコノミーの充実化が期待される。</p>	<p>現在、同報無線のデジタル化に併せて、市民への防災情報の伝達手段となる防災アプリの開発を進めています。また、子育て分野では「子育て情報サイト マキハグ」による情報発信や利用者の交流促進を図っています。 利用しやすいサービスの開発は、IT分野に長けた企業や市民の協力を得ながら、他分野への対応や総合的なサービスの構築を含めて検討していきます。 IT分野は、高い専門性が必要なため、専門家によるアドバイスをもらうことが必要と考えています。御意見にある学校教育システムの導入にもそういった仕組みを創設する中でアドバイスを受けたいとされています。</p>



27	(IT化と働き方) 企業誘致と雇用確保 観光業の振興	<p>全体として、ITの活用についてまだ積極性が足りない印象。 クラウドやフォグなどを活用して在宅でIT関連の業務を行うことができる時代のため、そういう形態での仕事を希望する人への支援を計画の段階で盛り込む。 在宅でITの仕事をするのに向いている都市を目指せば、現状の牧之原市の抱えている問題の解決に、かなり効果的に寄与する。在宅で仕事ができれば、子育て世代が家族と過ごせる時間も増え、地域に人が定着する。 また、自分の空いている時間を融通して、在宅でITの細かい仕事を受注して報酬が得られるシステムがしっかりしていれば、農閑期の農家や、子育て中の母親や勤務先を退職した老年の方等が、仕事を得られる機会が増える。また、そういった形態でITの仕事をする人が増えれば、地域全体のITスキルが向上し、地域社会で行う様々なイベント等もやりやすくなる。 観光に関しても、実際に観光客に来てもらう前段階として、牧之原市がネット上で評判になって、ネット上で牧之原市を訪れる（ネット上で牧之原市の情報収集をする）人を増やすのが効率的と考える。 そのためには、ある程度のITスキルを持った人材とある程度のコンテンツ制作能力を持った人材を、牧之原市で自給自足できるよう、そういった分野に集中して資源を投下していただきたい。</p>	<p>子育て中の母親、退職した高齢者、在宅介護をしている人など勤務体系の自由度が確保できれば仕事をする機会が増える人の働く環境の改善に努めます。 「公共施設最適化プロジェクト」で今ある公共施設を賢く使い、ハード面のサービスの質の向上に努めるとともに、株式会社マキノハラボなどの民間が実施するプログラミング教育やIT教育、コワーキングスペースの確保などと連携し、ITで仕事をできる環境づくりやITスキルを持った人財の育成に取り組みます。 インターネット上での情報発信については、現在、地域連携DMO公益財団法人するが企画観光局と連携した取組を検討しています。</p> <p>後期基本計画の「企業誘致と雇用確保 (3)雇用の確保」に「雇用情勢の変化やICTなどの科学技術の進歩に対応し、将来の市民の暮らしを支える多種多様な働き方を実現するための環境づくりを進めます。」の一文を追加します。</p>
28	企業誘致と雇用確保	<p>働き手と企業側（受け入れ側）との雇用に関するミスマッチを解消し、周期化させるための施策に工夫が要る。 これをクリアしないと若者の定着定住も進まないのではないかと。</p>	<p>関係者で組織する産業雇用支援ネットワークでの情報共有、市役所や民間企業でインターンシップの導入などを実施しています。 今後は、市内企業の情報の市内外への発信、合同企業ガイダンスの実施、働き手と市内企業が直接話をする機会をつくることなどで、ミスマッチの解消を図ります。 中小企業、商工会、金融機関、農業者などで組織する中小企業・小規模企業振興円卓会議の中でも労働力不足に対する対応を協議していきます。</p>
29	中小企業の振興 観光業の振興	<p>中小企業、産業振興、田沼意次300周年は、人材育成、働き方改革、新たな産業への課題認識、言及はあるが、具体策が不明。以下のような政策は予算が必要となるものでもなく、取り組みを進めることは可能と思われる。 田沼意次の功績の一つは、株仲間を認め、奨励したことになります。これは、現在の我が国の施策でも、スタートアップ支援や産業・企業の新陳代謝推進、事業継承支援にも見られる。ある意味、現在の重要施策は田沼意次が捉えていたということにも繋がる。観光資源や街道のみならず、田沼意次の現代的な貢献、再評価のためにもスタートアップ支援、起業支援を積極的に打ち出すべきと思われる。 もう一つの田沼意次の功績は、国の外から、有能な人物を招いたことにある。甲州、近江、大阪等から招待した方々の子孫が今も立派に当地を牽引する商人として活躍されている。当時からみれば、国外、外国です。こちらも、今や政府の重要施策として、海外労働者受け入れが議論される中、有能人材は国外から連れてくるという点は、グローバル化、外国人対応の施策充実化が期待される。 さらに田沼意次は、平賀源内等のイノベーターを匿い、保護した。このような最新技術の奨励、そのような人々が集まるラボ、テレワークオフィスも期待される。 さらに貨幣の統一も、現在、愛カードと、ジャンプカードと地域で2つのシステムを田沼意次に習って、あらたな仕組みを取り入れることは期待される。現代で言えば、地域通貨やモバイルペイ、ブロックチェーンを活用した統合は期待されるものであり、消費税対策や新たな決済メカニズムとしても期待される。 田沼意次の功績は、現代の最重要課題から見て、再評価し、市政に取り入れて行くことが重要。今の所、そのような視点が全く入っていないことは残念。</p>	<p>御意見のとおり田沼意次侯生誕300年記念事業は、田沼意次侯の功績を顕彰し、再評価するとともに、その革新的な考え方を市が抱える課題への対応に取り入れることで、今後のまちづくり、産業の活性化に繋がるものにしていきます。 スタートアップや起業については、商工会や金融機関と連携し、産業支援センター（仮称）を設立し、支援していきます。 人材確保については、農業分野を中心に海外の人材が入ってきているため、このような動きを市としても支援していきます。また、「未来若者プロジェクト」の実施、民間と連携したイノベーション教育などを通じて、人材の確保や育成を進めます。 地域のポイントシステムについては、現在、牧之原市商工会が新たな地域通貨の仕組みを導入することを、先進地の視察などを通じて調査研究しているため、市としても支援していきます。</p>
30	観光業の振興 危機管理体制の充実	<p>防潮堤等、市民の財産と生命を守るための重要な施策を講じておりますが、防潮堤は、海岸地域利用や観光、景観の点からのマイナス面も指摘されている。 この点について、防潮堤の上に、櫓型ウォーターフロント開発を進めることで、同時解決が可能となり得る。防潮堤の上にテラスデッキをもうけ、カフェバーなどを設置することで、カフェバーからは、海や砂浜がつながるような景観のウォーターフロントの設計が可能であり、陸側の櫓の下に駐車場を設けることもできる。 このような施設は、クライストチャーチの沿岸の図書館にも採用されている上、日立駅のような海の見える構造物も参考になる。オリンピックにも合わせた海洋開発と防潮堤と一体となったものとなり得る。</p>	<p>市民の安全安心を守るため、海岸防潮堤の整備を進めます。 防潮堤施設の管理者となる国、県と具体的な協議が進まなければ判断できませんが、防潮堤の上に施設を設置することは構造上難しいと思われます。 海岸地域利用や景観に対するマイナス面については、周辺の公共施設、民間施設とも連携し、沿岸部の活性化などに取り組むことで対応していきます。</p>

31	計画的な土地利用・公園の整備	旧相良町、榛原町、台地上の一体化、もしくは台地上と沿岸一帯の分離（一つの市に全く別の魅力をもった地域が二つあるとして発信）	市全体の土地利用の適正化と併せて若者が住みたいと思える宅地の確保を進めます。 牧之原市国土利用計画では、地域類型別の土地利用の基本方向として、沿岸ゾーン、内陸ゾーン、台地ゾーンを設定しており、牧之原市都市計画マスタープランでは、相良、榛原、高台を繋ぐ、富士山型ネットワーク構造を基本的な考え方としています。 3地点それぞれの魅力を高めながら、連携を強め、面としての魅力を高めていきます。
32	公共交通の充実	牧之原市は、公共交通空白地帯となっている中、オンデマンド乗合タクシー等が進められている点は高く評価できる。他方で、いまだに、大型バスに多くの公金を投じて、路線バスを利用している状況とは思われる。地元には学校のバスやデイセンターのバン、幼稚園保育園のバス、さらにはこれらの運転手も多くいる中（前述のタブレットサービス（※No26の御意見）と組み合わせれば、より効率良く、低コストで、小回りの利く市民サービスのオンデマンド交通が可能と思われる。） 地域の現状、より暮らしやすい環境整備のために検討すべき課題と思われる。	都市拠点を結ぶ地域公共交通のネットワークや交通空白地域を面的にカバーするような交通網を構築し、効果的なサービスの提供による利用促進を図り、市民ニーズに合った公共交通を確保します。 デマンド乗合タクシーの導入を他地域へも拡大するとともに、既存の交通手段を活用し、継続性のある交通サービスの提供を進めます。
33	住民自治の推進	住民自治は、若者からお年寄りまで、地域を良くしたい、自分たちで何かやってみたいと思っている人はたくさんいると思う。漠然と思い描いているものが他の人から見たら実現できるものだったりします。小さな意見が大きな可能性を持っている場合もあると思う。いろいろな人の想いを拾い上げ、実現できるようにアドバイスしたり色々な人を紹介したりする窓口があれば活動の範囲が広がる。 まちづくりでは人との繋がりはとても重要。自分だけではできそうにない事が他の人には簡単にできたり、一人参加するだけで活動の内容がより良いものになる。 同じ地区内にまだまだ素晴らしい人材がいるかと思うと、もっといろんな人と出会ってみたいと思います。そんなきっかけの場があると嬉しい。 自分たちの手でまちを良くしていけると思えばやる気もでる。子ども達が大人の背中を見て、牧之原市が好きになったり、住み続けたいと思ってくれたらいい。	各地区に地域活動の拠点となるまちづくりセンター（仮称）を設け、行政の各施策との連携を強化するとともに、地区主体の地域づくりの基盤の強化を図ります。 市民活動団体と自治組織が連携・協働して地域づくりを進める体制を強化し、御意見のような繋がりときっかけの場の創出を支援します。
34	市民の期待に応える人財の育成	人財育成は、より官民交流、公民連携を推進するためにも、副業・兼業の許可を進めるべし、また、民間への出向人事交流も同様 （さらにグーグル20%時間として有名なように、部署や階級に関係なく、市の政策をサービスを考えられる時間帯を設けるなど、モチベーションアップ、自由闊達な政策、サービス創出を目指すべき）	副業、兼業の許可については、先進市の事例を研究し、当市での導入を検討します。 グーグル20%時間のような仕組みについては、基礎自治体としての機能を十分確保したうえで、政策能力の向上や人財育成を図る視点から導入の可能性を調査します。
35	情報発信とシティプロモーションの推進	五輪対応の項目には、ポスト五輪対策の項目や表現が欲しい。	後期基本計画の「情報発信とシティプロモーションの推進（4）東京五輪サーフィン競技のホストタウン事業の推進」の内容を「2020年東京五輪の開催を契機として、国内外との文化、観光、経済面などでの交流を深めるとともに、開催に合わせて整備した競技環境の有効活用、関係者による気運の盛り上がりなどを通じて、大会後も継続したインバウンドを確保します。マリンスポーツやマリレジャーを楽しめるライフスタイルや産業を創出し、移住定住を促進します。」に変更します。
36	全般	子育て、若いファミリー支援の充実 図書館、公園 例えば大和市の図書館 農業資源を活用した子育て施設、エムスクエアラボ？ 農業資源、景観資源を活用したアクティビティ施設、何かの聖地化？	御意見にあった先進事業の内容を確認し、具体的な事業を実施する際の参考とします。